

(第15期)

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

旭化成エネルギーサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(140,163,039)	(負 債 の 部)	(41,218,428)
流 動 資 産	138,384,009	流 動 負 債	41,218,428
売 掛 金	31,008,434	未 払 消 費 税	8,851,100
短 期 貸 付 金	52,620,092	未 払 法 人 税 等	5,927,133
立 替 金	54,755,483	未 払 費 用	14,048,458
		賞 与 引 当 金	12,391,737
固 定 資 産	1,779,030		
その他	1,779,030	(純 資 産 の 部)	(98,944,611)
繰 延 税 金 資 産	1,779,030	株 主 資 本	98,944,611
		資 本 金	30,000,000
		利益剰余金	68,944,611
		その他利益剰余金	68,944,611
		繰越利益剰余金	68,944,611
資産合計	140,163,039	負債・純資産合計	140,163,039

(第15期)
個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法
- ・・・その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・・・その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

- ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) 連結納税制度の適用

事業初年度（平成18年度）より、連結納税制度を適用している。

(3) 税効果会計

平成19年度より、税効果会計を導入している。

(表示方法の変更に関する注記)

「(税効果会計に係る会計基準)の一部改訂」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「(税効果会計に係る会計基準)の一部改訂」(企業会計基準第28号)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 600株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、社会保険料引当金及び未払事業税当期計上額である。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成(株)	—	100%	売掛金	31,008
		—	100%	未払金 (連結法人税)	4,521
		—	100%	未払費用	705
		—	100%	貸付金	52,620
		—	100%	立替金	54,755

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし